

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年5月5日～2014年5月11日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年5月21日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国憲法」の修正(6日)

・4月30日に「議会」が採択した「アブハジア共和国憲法」の修正案にアンクワブ「大統領」が署名。あらたに「憲法裁判所」が設置され、一般の裁判所および控訴裁判所の裁判官の任期が5年から10年に延長された。また、『「アブハジア共和国」の独立および領土一体性に反する「憲法」改正は行われぬとの条文が追加された。

▼アブハジア「外務省」の声明(7日)

・ヘイグ英外相のトビリシ訪問に関連して発表された声明は、西側によるウクライナの支配を受け容れようとしぬロシアとその同盟諸国に対する西側の報復をアブハジアも受ける可能性があり、この状況をグルジア側が利用してグルジア国内にNATO軍基地を置かならば、地域の安全保障に対して極めて深刻な影響がもたらされ、その場合にはアブハジアはロシアとの軍事協力を更に強めると述べている。

・6日、露国防省は80台の新しい装甲兵員輸送車BTR-82AMを今夏にアブハジアの露軍基地に配備すると発表した。

▼アンクワブ「大統領」が入院(7日)

・アブハジア側の報道によれば、アンクワブ「大統領」は6日、支持者との会合の最中に高血圧性クリーゼにより病院に運ばれ、翌7日遅くに退院した。

▼トルコ記者連盟の代表団がソフミを訪問(9日)

・トルコ記者連盟のメンバー約80名がアブハジアを訪れ、ソフミでトルコ記者連盟の第44回会合および初めてのトルコ・アブハジア記者大会が開催された。トルコ記者連盟の代表団はアブハジア「当局」の高官とも会談。

・13日、グルジア外務省はギュムリュクチュ駐グルジア・トルコ大使を召致し不満の意を伝えた。「ギュ」トルコ大使は、グルジアの主権と領土一体性に対するトルコ政府の支持を再確認し、トルコがグルジアの被占領地域の「独立」を認めない不承認政策を継続することを強調した。

・13日、パンジキゼ外相は、トルコ記者連盟の代表団はグルジアの被占領地域に関する法律を犯したとコメント。

【南オセチア】

▼ウクライナ南東部の住民への連帯を示すデモ(6日)

・ツヒンヴァリで「ウクライナ南東部の住民への連帯を示す」デモが行われた。「統一オセチア」党党员約150名らが参加し、ウクライナ現政府の「犯罪行為」を糾弾。

▼露連邦中央選挙委員会の代表団が南オセチアを訪問(6日)

・露連邦中央選挙委員会の代表団はティビロフ「南オセチア大統領」と会談。6月8日に予定されている南オセチア「議会」選挙に向け、国際的な選挙監視団の南オセチアへの招待について話し合った。

2. 外 政

▼ウスパシヴィリ国会議長がフランスを訪問(4日ー7日)

・バルトロヌス国民議会議長およびベル元老院議長と会談。仏国際外交アカデミーにて外交方針や地域情勢について講演し、ウクライナ問題、グルジア・露関係などに関する聴衆の質問に答えた。「ウ」国会議長は、「EUおよびNATOへの速やかな加盟が、グルジアにとってその独立と安全を保障する唯一の手段である」と述べた。

▼パンジキゼ外相が第124回欧州評議会閣僚委員会に出席(5日ー6日)

・ウィーンで行われた欧州評議会閣僚委員会では、ウクライナ危機が中心的なテーマとなった。

・「パ」外相は演説で被占領地域の状況に焦点を当て、グルジアが関係の正常化を図っているにもかかわらず、ロシアは不法行為を継続していると非難。ジュネーヴ国際会議の重要性を強調。英国、エストニア、ルーマニア、リトアニア、ラトヴィアなどの外相がグルジアの領土一体性・主権に対する支持を表明し、ロシアに対して国際法の原則を尊重するよう呼びかけた。

・並行して、「パ」外相はクルツ・オーストリア外務・統合大臣と会談。グルジアの欧州との統合、被占領地域の状況、ウクライナ情勢を含む地域的安全保障、国際機関における協力、二国間関係の促進などについて議論した。

▼EUがグルジアに対する3000万ユーロの支援を決定(6日)

・6日、欧州委員会は「連合協定の恩恵・可能性の活用のため」グルジアとモルドバに対しそれぞれ3000万ユーロの補助金の拠出を決定。グルジアの重点的な支援対象項目として、「連合協定の実施に関連する公的機関の現代化、農業ビジネスの競争力、EUとの通商、社会の少数派・弱者の権利の保護」を挙げている。

▼トビリシでグルジア、アゼルバイジャン、トルコの大統領会談が行われる(6日)

・3カ国の初めての首脳会談がトビリシで行われ、緊密な協力を更に強化することを約束した。建設中のバクー＝トビリシ＝カルス鉄道を含む、共同のエネルギー・輸送

分野の共同プロジェクトが会談の主なテーマとなった。ギョル・トルコ大統領は、会談ではウクライナ情勢も取り上げられたとして、グルジアおよびアゼルバイジャンの領土一体性に対する支持を強調した。

・6日、アリエフ・アゼルバイジャン大統領は「マ」大統領、ガリバシヴィリ首相と会談。

・7日、「マ」大統領とギョル・トルコ大統領が会談。会談後に行われた共同記者会見で、ギョル・トルコ大統領はグルジアのNATO加盟に対する支持を述べた。

▼ヘイグ英国外務・英連邦大臣がグルジアを訪問(7日-8日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外相、野党「統一国民運動」代表者と会談。

・「パ」外相との会談後の共同記者会見で、「グルジアの欧州・大西洋との統合の目標を英国は明確に支持する」と強調した。また、グルジアはNATOの価値あるパートナーであるとして、次のNATO首脳会議でグルジアの前進および共同で行っている活動が評価されると確信していると述べた。

▼訪米中のアラサニア国防相がヘーゲル米国防長官と会談(8日)

・ペンタゴンで行われたヘーゲル米国防長官との会談では、国防分野における米国・グルジアの二国間協力の諸問題およびその将来の見通しについて議論された。ヘーゲル米国防長官はグルジアとのパートナー関係の重要性を再確認し、密接な国防協力を継続することを約束。「ア」国防大臣はグルジアの国防改革の進展を説明した。会談後、「ア」国防相は、「この会談は、国防・安全保障に関するグルジア・米国の戦略的パートナーシップが強化されつつあることを再確認するものであった」と述べた。

・6日にはブルッキングズ研究所でグルジアの欧州との統合の展望について講演。

・12日、ヌーランド米国防務次官補(欧州・ユーラシア担当)と会談。国防分野の二国間協力、EUとの連合協定の署名、ウクライナ情勢などについて議論。メリア国防務副次官補、ルービン国防務副次官補が同席した。

・「ア」国防相は他にも数多くの上院・下院議員らとの会談をこなし、約2週間の公式訪問から13日に帰国。

▼米海軍フリゲート艦がバトゥミに入港(8日)

・フリゲート艦「USS Taylor」がグルジアを訪れたのは、2008年12月にポティ港に寄港して以来2度目。3日間停泊し、グルジア沿岸警備隊との共同訓練を行なった。

・8日の閣議で、ガリバシヴィリ首相は、米戦艦の来港は米国とグルジアの友好関係を今一度強調するものであるとコメント。

3. 内政

▼米国際民主研究所(NDI)が世論調査の結果を発表(5日)

・NDIが3月末から4月半ばにかけてグルジア全国で3942人を対面調査(括弧内は前回2013年11月の調査結果)。

・EU加盟を支持77%(85%)。NATO加盟を支持72%(81%)。グルジアがユーラシア連合に加盟すべきだと答えたのは16%(11%)。

・対露関係の現状に満足17%(同22%)、不満74%(同72%)。ロシアが「現実的な脅威である」と答えたのは50%(同36%)。ロシアによるクリミア「併合」を支持11%、不支持66%。

・最も重要な国内問題として雇用、領土一体性、貧困、保険・医療、年金などが挙げられた。

・36%(同53%)が「グルジアが良い方向に向かっている」、46%(同54%)が「現在のグルジアが民主的である」と考えている。

・「明日地方選挙があったらどの政党に投票するか」との質問に対し、グルジアの夢(GD)48%、統一国民運動(UNM)12%、連合「キリスト教民主運動=民主運動・統一グルジア」(CDM-DMUG)4%、労働党4%。

・トビリシ市長選で誰に投票するかについて、GDの候補者ナルマニア前地方発展・インフラ大臣39%、UNMのメリア候補者10%、CDM-DMUGの候補者9%(調査の時点では候補者は明らかになっていなかった)。

・主要な政治家のうち「好き」か「嫌い」かを尋ねた結果、「好き」の割合が高いのはアラサニア国防相67%(72%)、ガリバシヴィリ首相64%(71%)、ウスパシヴィリ国会議長61%(65%)など。マルグヴェラシヴィリ大統領、イヴァニシヴィリ前首相を「好き」と答えた回答者の割合は前回から急落しそれぞれ46%(72%)、51%(74%)。野党関係者で「好き」の割合が最も高いのはバラゼ院内総務51%。

▼TV局「ルスタヴィ2」が政府による違法な監視を告発(6日)

・グヴァラミア「ルスタヴィ2」社長は、内務省の関係者からの情報として、同社長およびシュブラゼ同社副社長の執務室が政府により盗聴・盗撮されていると告発。盗撮された映像の一部を公開した。2007年には検事次長、2008年には法務大臣に就いていた「グ」社長は、会見を開き、前政権が市民の監視に関与していたことを謝罪しつつ、「現政権は誤った慣行を続けている」と述べた。検察は捜査を開始した。

・9日、検察は、盗撮したカメラは2012年12月に、当時大統領の指揮下にあった国家特別警護局が設置した可能性があるとの「中間報告」を発表。「グ」社長は否定。

・9月、ガリバシヴィリ首相は、「ルスタヴィ2」の告発はUNMの選挙運動の一部であるとコメント。

・10日、「ルスタヴィ2」は、匿名の提供者からもたらされたとされる、ウスパシヴィリ国会議長とボケリア国家安全保障会議書記(当時)、アラサニア国防相と「ボ」書記、「ウ」国会議長とウグラヴァ・トビリシ市長(当時)

などの、2013年に盗聴された電話での会話を公開。

・野党「統一国民運動」(UNM)は国会内の特別調査委員会の設置および国家安全保障会議の招集を要求。

・11日、イゾリア内務次官は、公開された盗聴音声・盗撮映像は政府とは無関係であると主張。また、前政権時が購入した盗聴用機材の所在が不明であるとして、現在前政権の関係者が所有している可能性が高いと述べた。

・「グルジアの夢—民主グルジア」党は、盗聴がUNMによってなされたものである疑いがあり、地方選挙を前にした告発は与党の信頼を傷つけようとするUNMの試みであるとの声明を発表。

▼反差別法が発効(7日)

・7日、国会が2日に採択した「あらゆる差別の排除」に関する法律に、マルグヴェラシヴィリ大統領が署名。

・前日6日に行われた礼拝で、イリア2世総主教は、誤った法律の制定は大罪であり、信者には受け入れられなまいらうと話した。

4. 経 済

▼2014年4月の入国者数(5日)

・内務省の発表によれば、2014年4月の入国者数は390,685人(前年同月比7.15%増)。入国元別では多い順にトルコ

(14.6%減)、アゼルバイジャン(12.4%増)、アルメニア(14.1%増)、ロシア(41.3%増)、EU(25.5%増)。

・2014年1月～4月の入国者数は1,396,952人(前年同期比7.4%増)。

▼グルジア・トルコ経済フォーラム(6日)

・ギュル・トルコ大統領、ガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣らが参加。トルコからはエネルギー・建設、農業、観光などの分野の企業の代表者が多数参加。

・「ガ」首相は挨拶で、トルコは「信頼する同盟国、戦略的パートナー、グルジアの領土一体性と欧州との統合を支持する友好国である」と強調。また、アゼルバイジャン、グルジア、トルコは3カ国を通過する輸送回廊の競争力を高めるため、協調した政策や改革を実施せねばならないと述べた。

▼国立銀行が公定歩合の据え置きを決定(7日)

・グルジア国立銀行の金融政策委員会の会合は、2014年第1四半期に緩やかな経済成長が続いていることを確認し、公定歩合を4%のまま据え置くことを決定。